

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成28年11月25日

内閣府

〈現状〉

- ・景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目途に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

2016年7－9月期GDP（1次速報）の概要

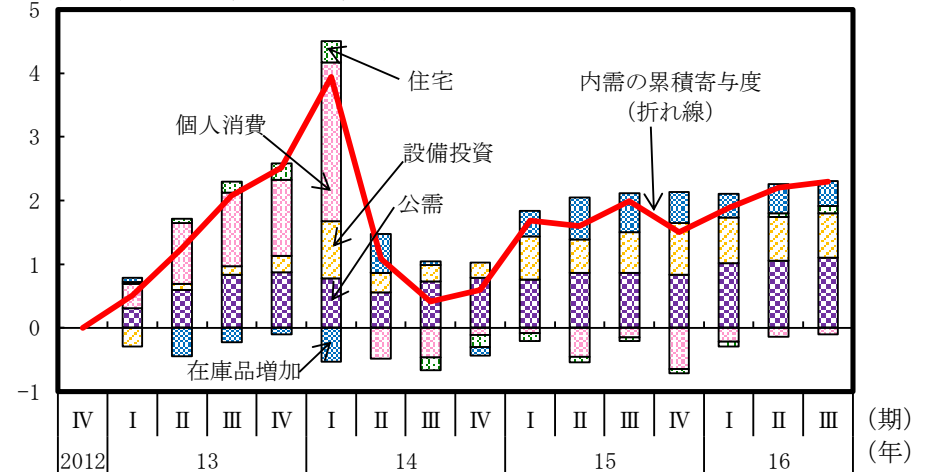
OGDP成長率の内訳：前期比、（）内は寄与度（%）

	2015年	2016年		
	10－12月期	1－3月期	4－6月期	7－9月期
実質GDP成長率 [年率]	▲ 0.4 [▲ 1.6]	0.5 [2.1]	0.2 [0.7]	0.5 [2.2]
内需（寄与度）	(▲ 0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.1)
民需（寄与度）	(▲ 0.5)	(0.2)	(0.3)	(0.0)
個人消費	▲ 0.8	0.7	0.1	0.1
設備投資	1.2	▲ 0.7	▲ 0.1	0.0
住宅投資	▲ 0.4	▲ 0.3	5.0	2.3
在庫投資（寄与度）	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(0.1)	(▲ 0.1)
公需（寄与度）	(▲ 0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)
公共投資	▲ 3.4	0.0	2.3	▲ 0.7
外需（寄与度）	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.5)
輸出	▲ 1.0	0.1	▲ 1.5	2.0
輸入	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6
実質GNI成長率 [年率]	0.0 [0.1]	0.5 [2.1]	0.3 [1.2]	0.3 [1.2]
名目GDP成長率	▲ 0.3	0.8	0.1	0.2
GDPデフレーター ＜前年同期比＞	<1.5>	<0.9>	<0.7>	<▲0.1>

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

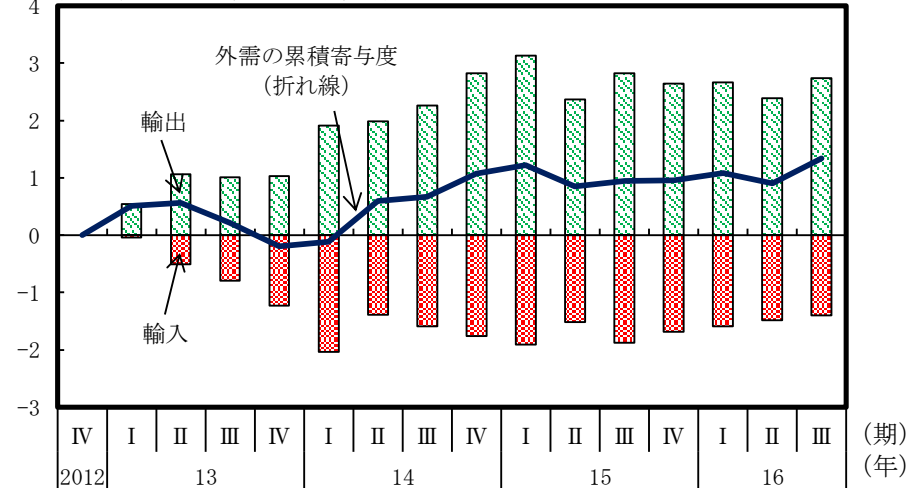
OGDP成長率に対する内需の累積寄与度の動向（実質）

(2012年10－12月期比寄与度、%)



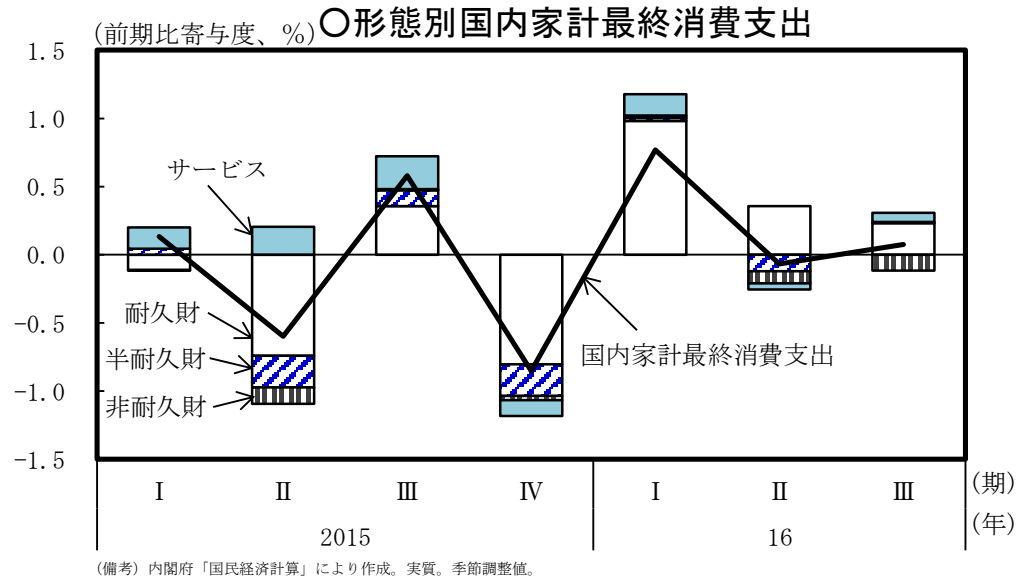
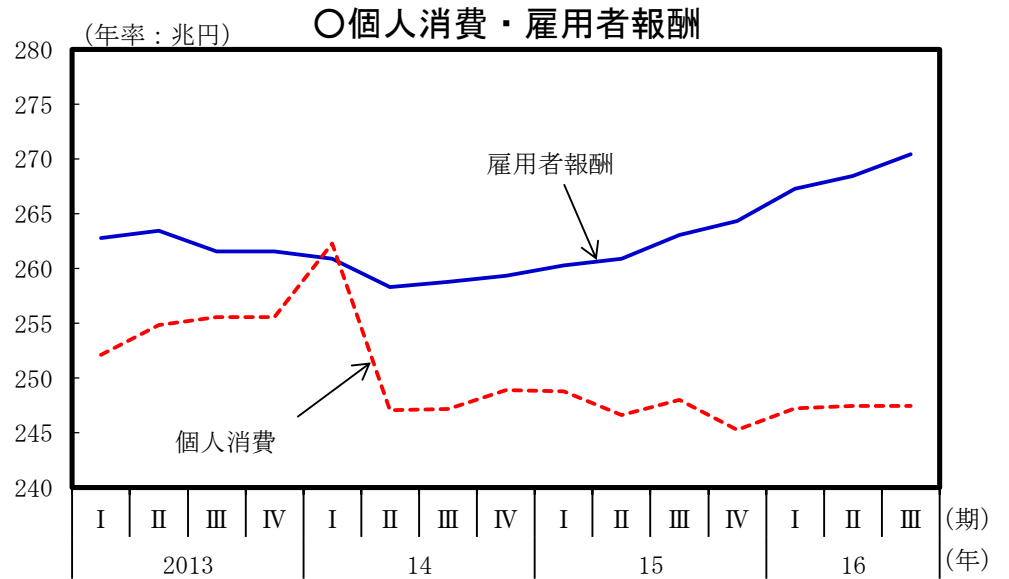
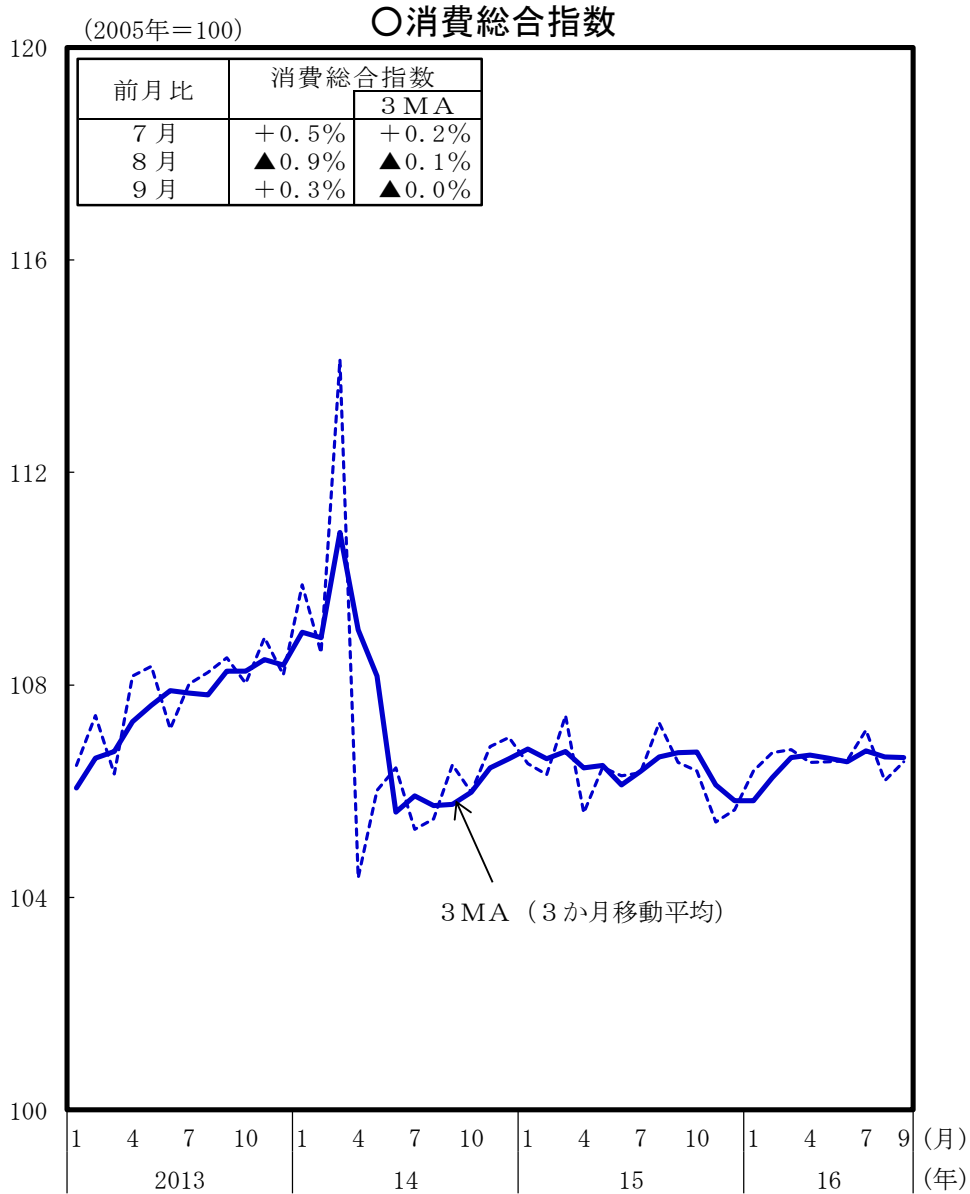
OGDP成長率に対する外需の累積寄与度の動向（実質）

(2012年10－12月期比寄与度、%)

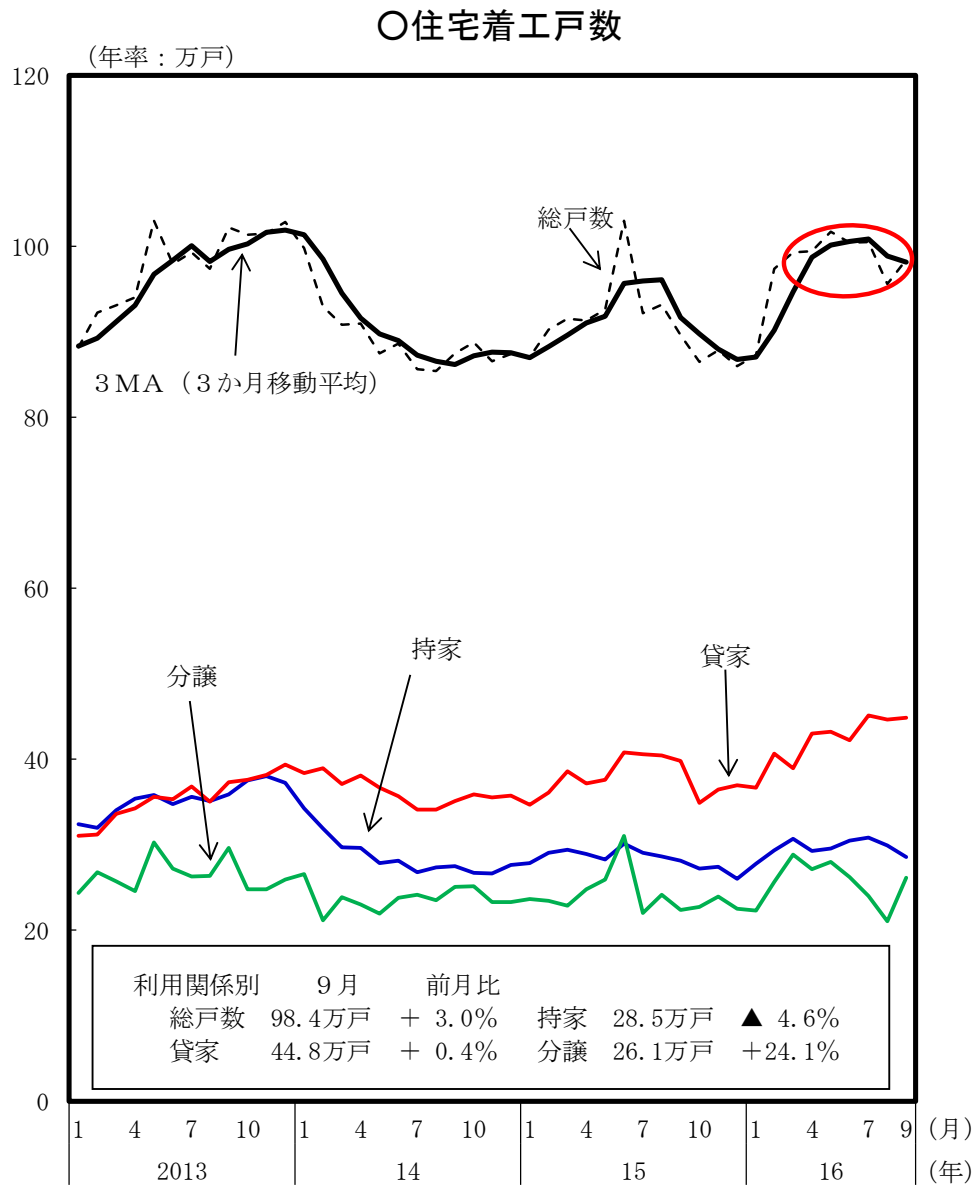


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

個人消費：総じてみれば底堅い動き

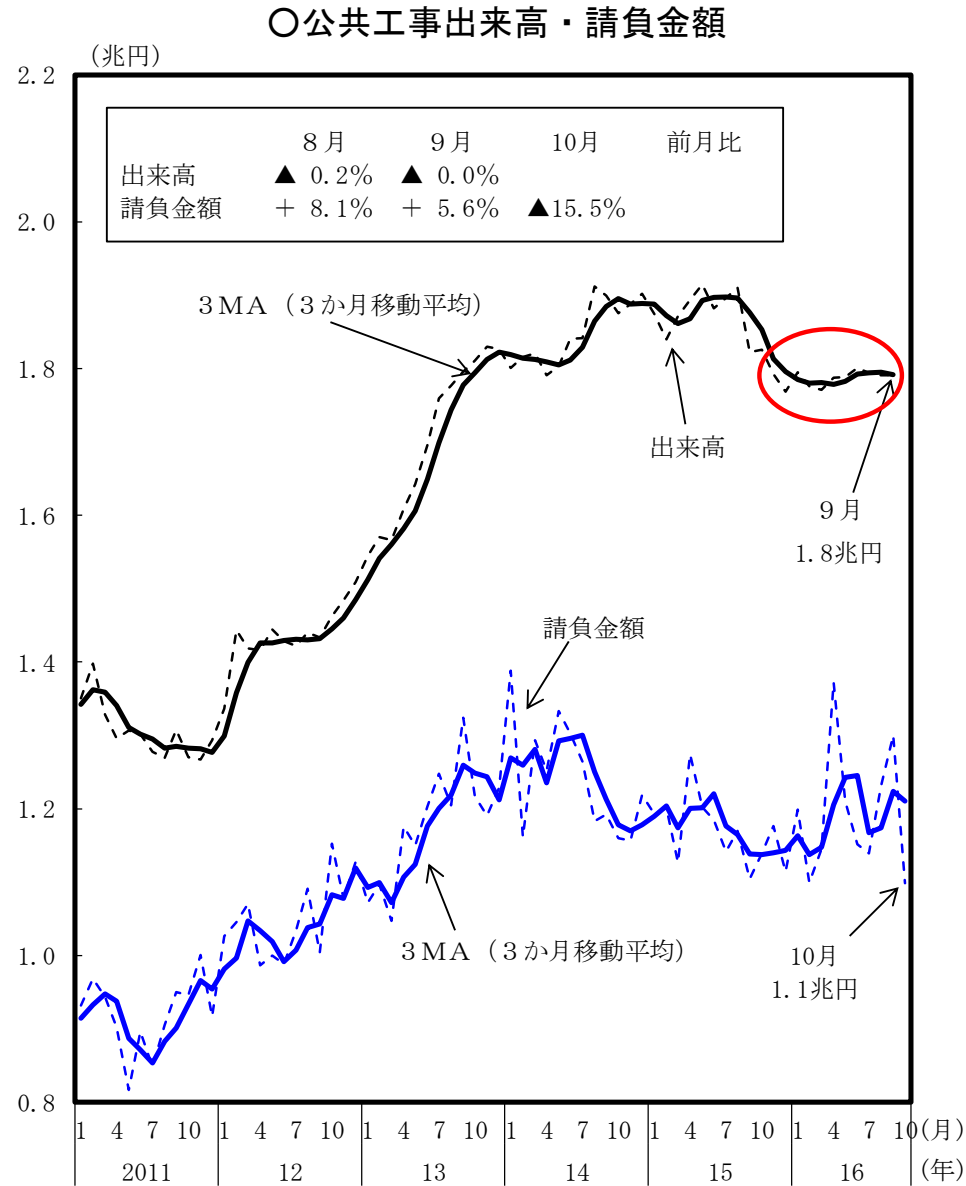


住宅建設：このところ横ばい



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。

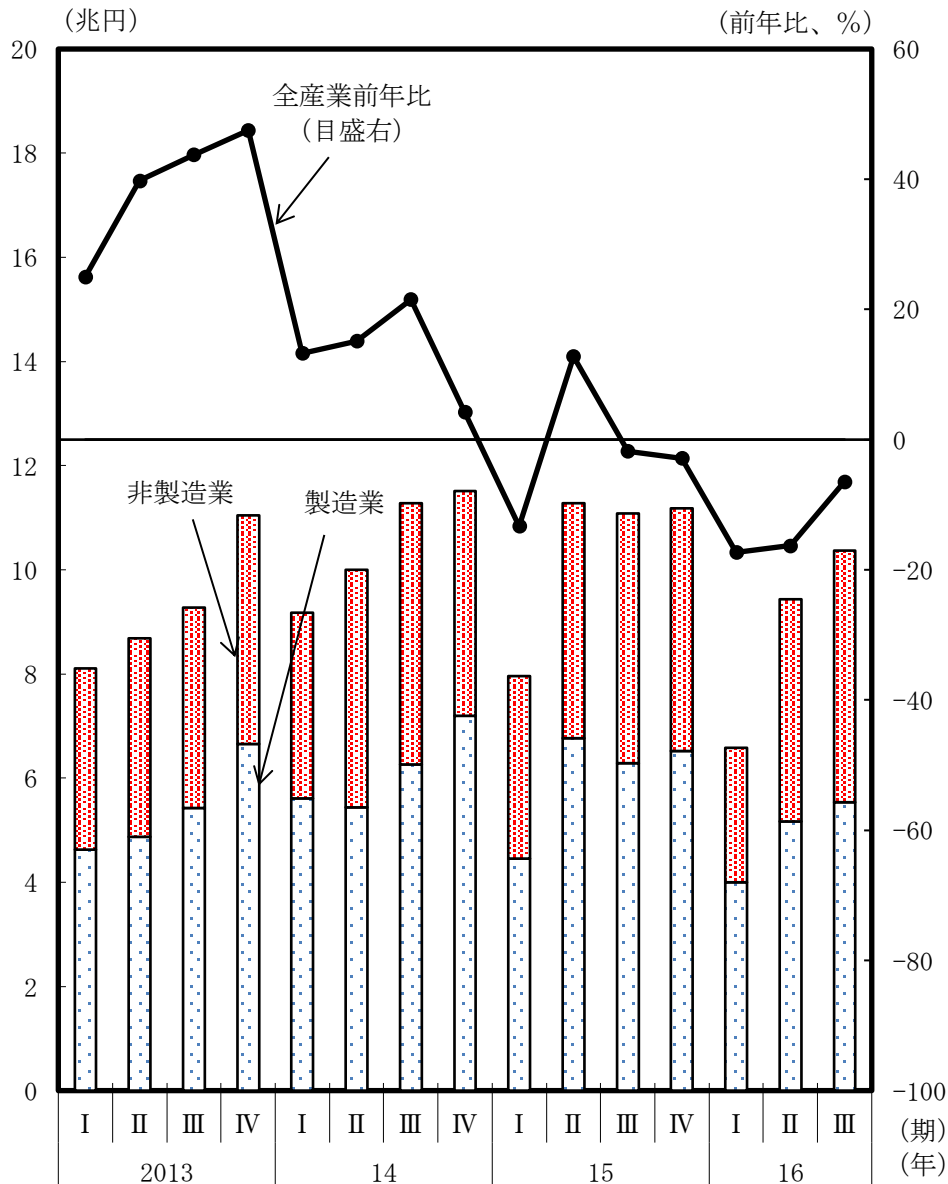
公共投資：底堅い動き



(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。

収益：企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる

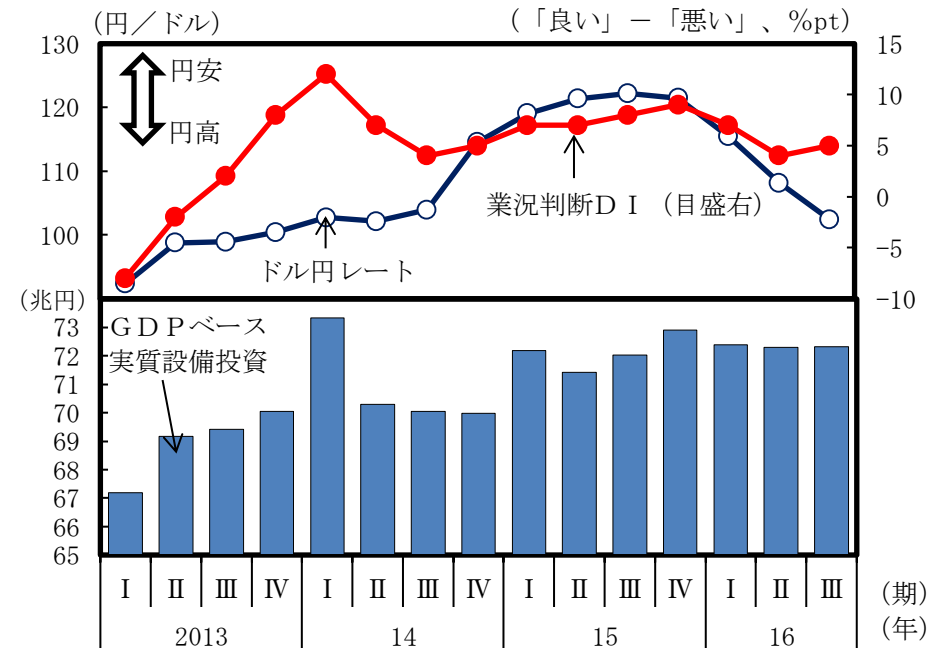
○上場企業の経常利益



(備考) 日経NEEDS Financial Questにより作成。四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計 (除く電力・金融、11月21日時点)。

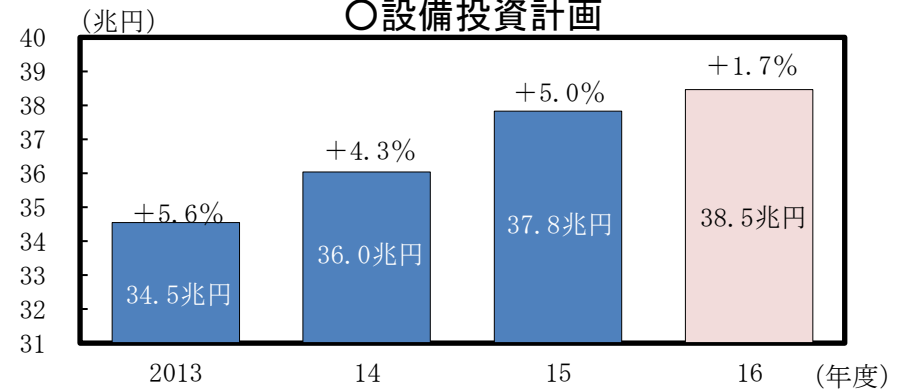
設備投資：持ち直しの動きに足踏みがみられる

○設備投資と為替レート、業況判断



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 業況判断D Iは、全規模全産業ベース。
3. ドル円レートはインターバンク直物17時時点の四半期の平均値。

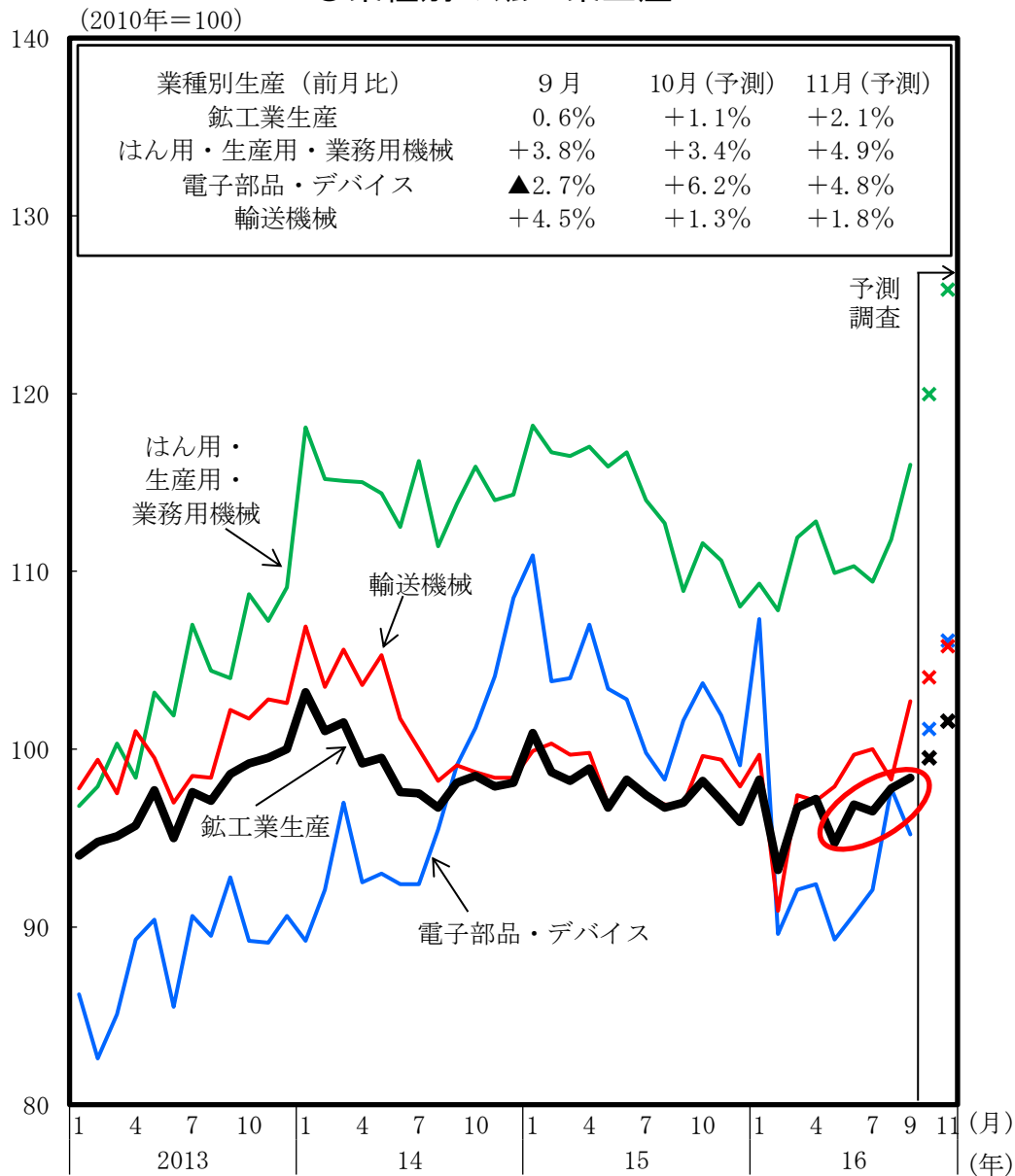
○設備投資計画



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 全規模全産業ベース (金融機関を含まない)。土地投資額を含む、ソフトウェア投資額を含まない。
3. 2016年度の伸び率は、2016年9月調査ベース。
4. 2015年3月調査において対象企業の見直しが実施されたため、2014年度以前については伸び率の公表値を用いて接続している。

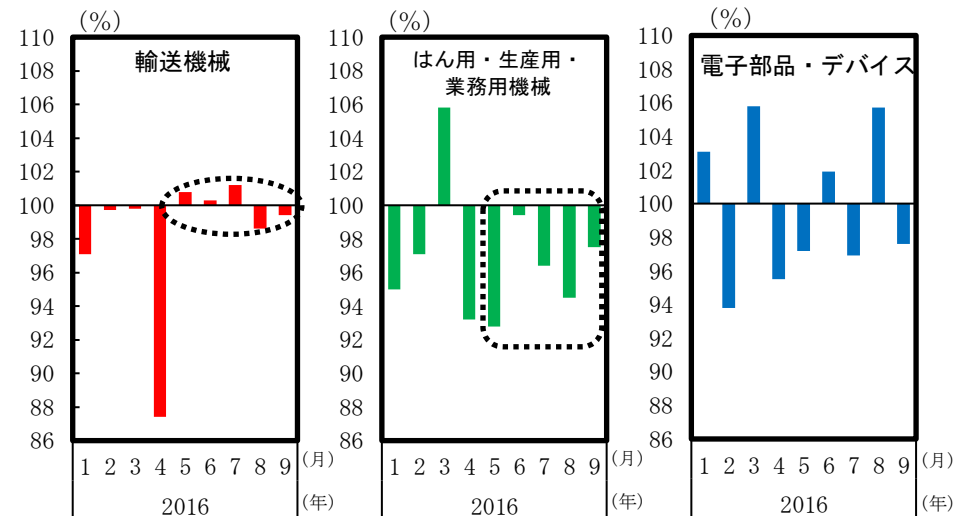
生産：持ち直しの動きがみられる

○業種別の鉱工業生産



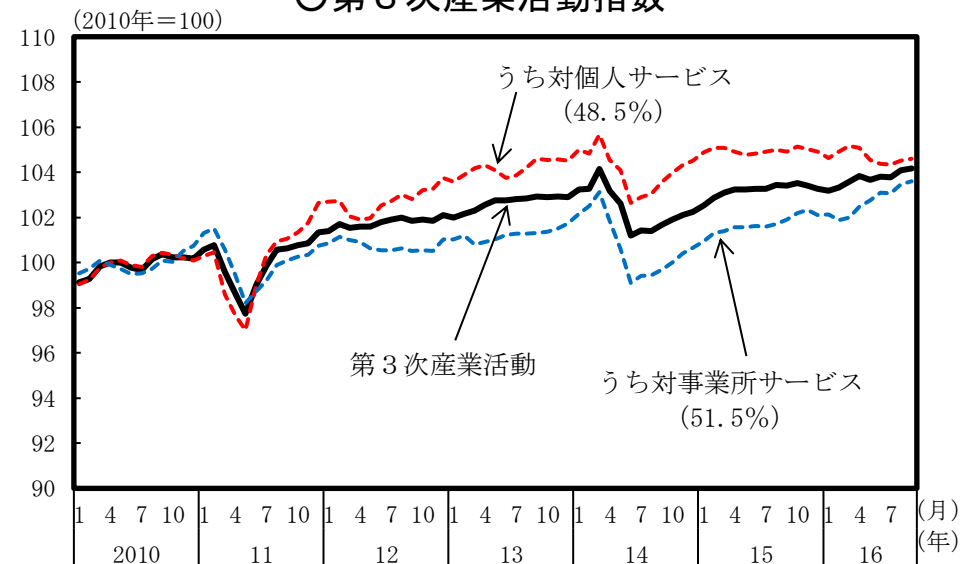
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。10月、11月の数値は、製造工業生産予測調査による。

○業種別の予測調査実現率



(備考) 1. 経済産業省「製造工業生産予測調査」により作成。季節調整値。
2. 実現率=予測調査における実績値/当月における見込み値

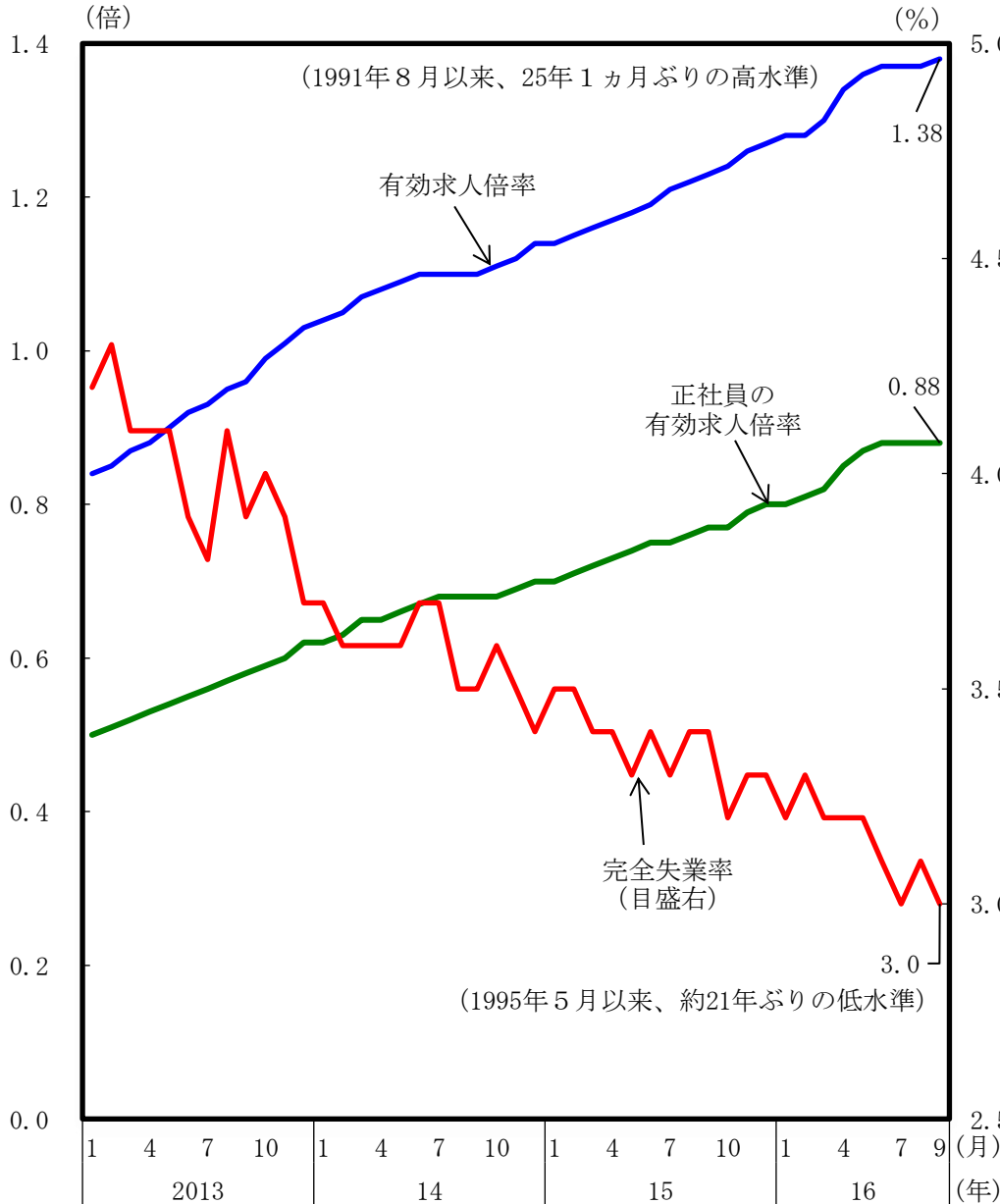
○第3次産業活動指数



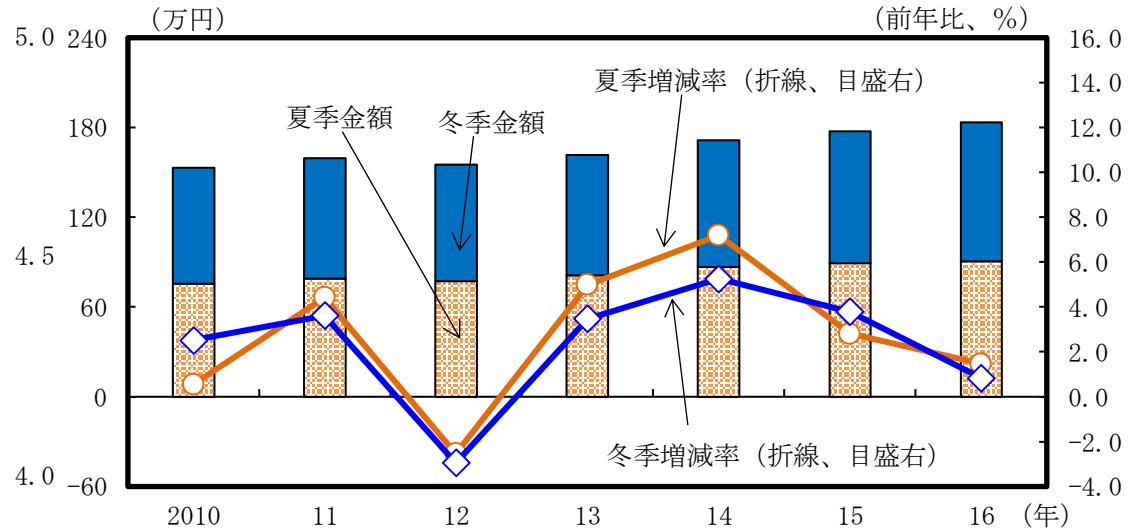
(備考) 経済産業省「第3次産業活動指数」により作成。季節調整値の3ヶ月移動平均。

雇用情勢：改善している

○完全失業率と有効求人倍率

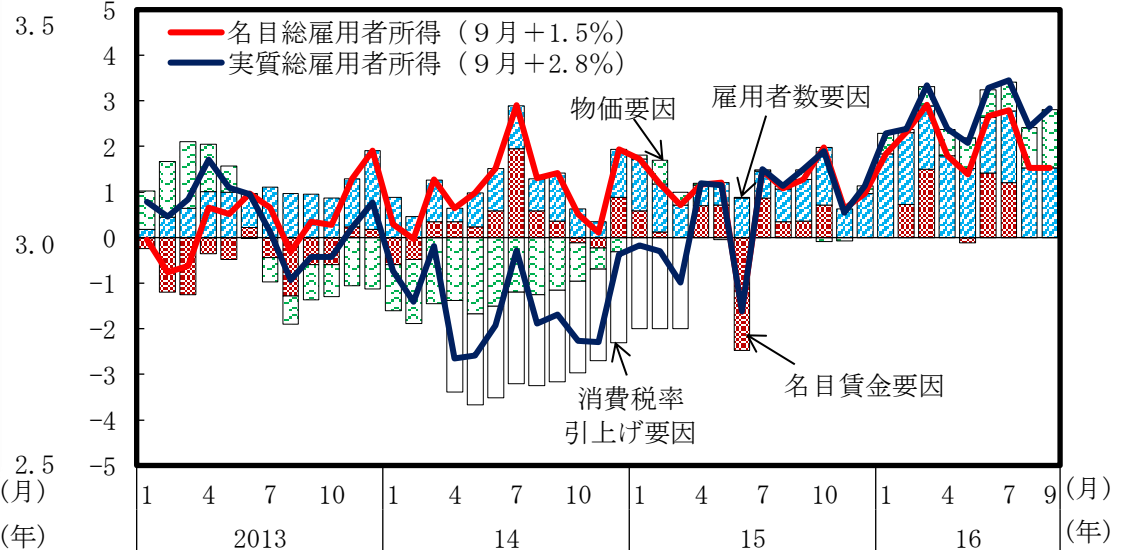


○大企業の賞与金額（夏季・冬季）の推移



- (備考) 1. 日本経済団体連合会公表資料により作成。
 2. 2016年冬季は、第1回集計の値であり、調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要20業種大手245社。
 3. 2016年冬季の増減率は、同対象の企業による比較。その他は、単に最終集計の加重平均値を比較したものの。
 4. 各年・各季で、集計企業は異なる。集計金額は、組合員1人あたりの加重平均。

○総雇用者所得

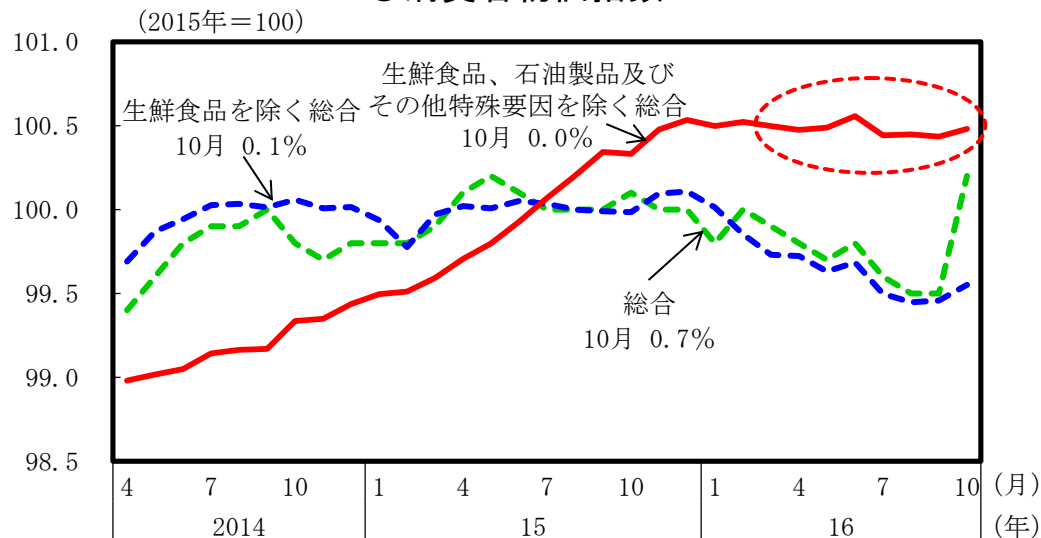


- (備考) 1. 総務省「労働力調査（基本集計）」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。

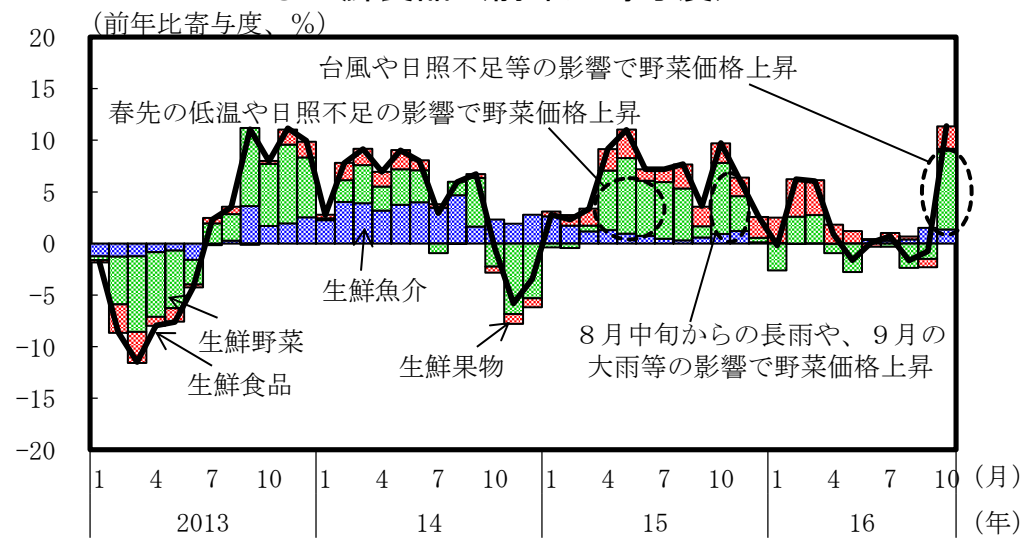
(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。季節調整値。

物価：消費者物価は横ばい

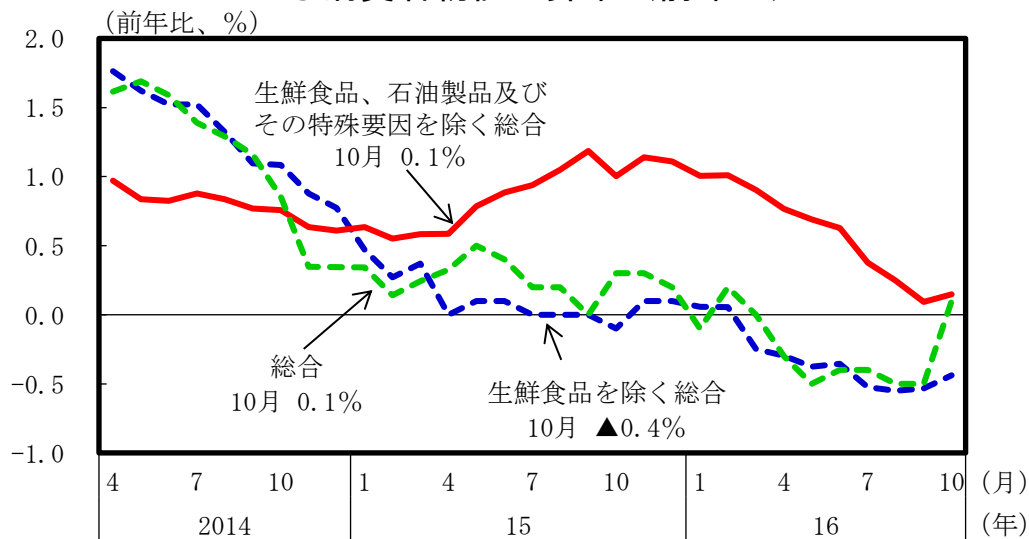
○消費者物価指数



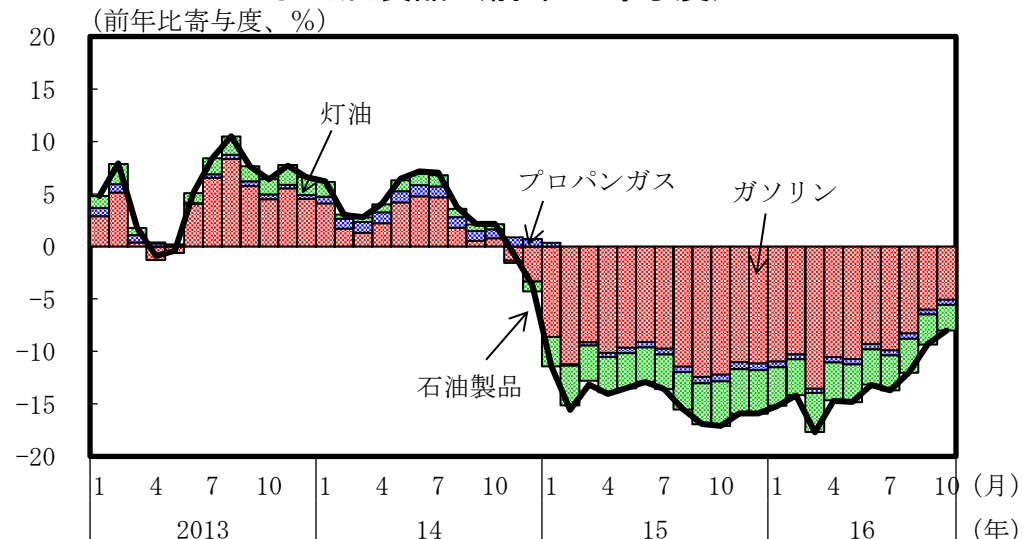
○生鮮食品（前年比寄与度）



○消費者物価上昇率（前年比）



○石油製品（前年比寄与度）



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。

2. 上図は、季節調整値。

3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

4. 「生鮮食品を除く総合」及び「生鮮食品、石油製品及びその特殊要因を除く総合」は連鎖基準方式。

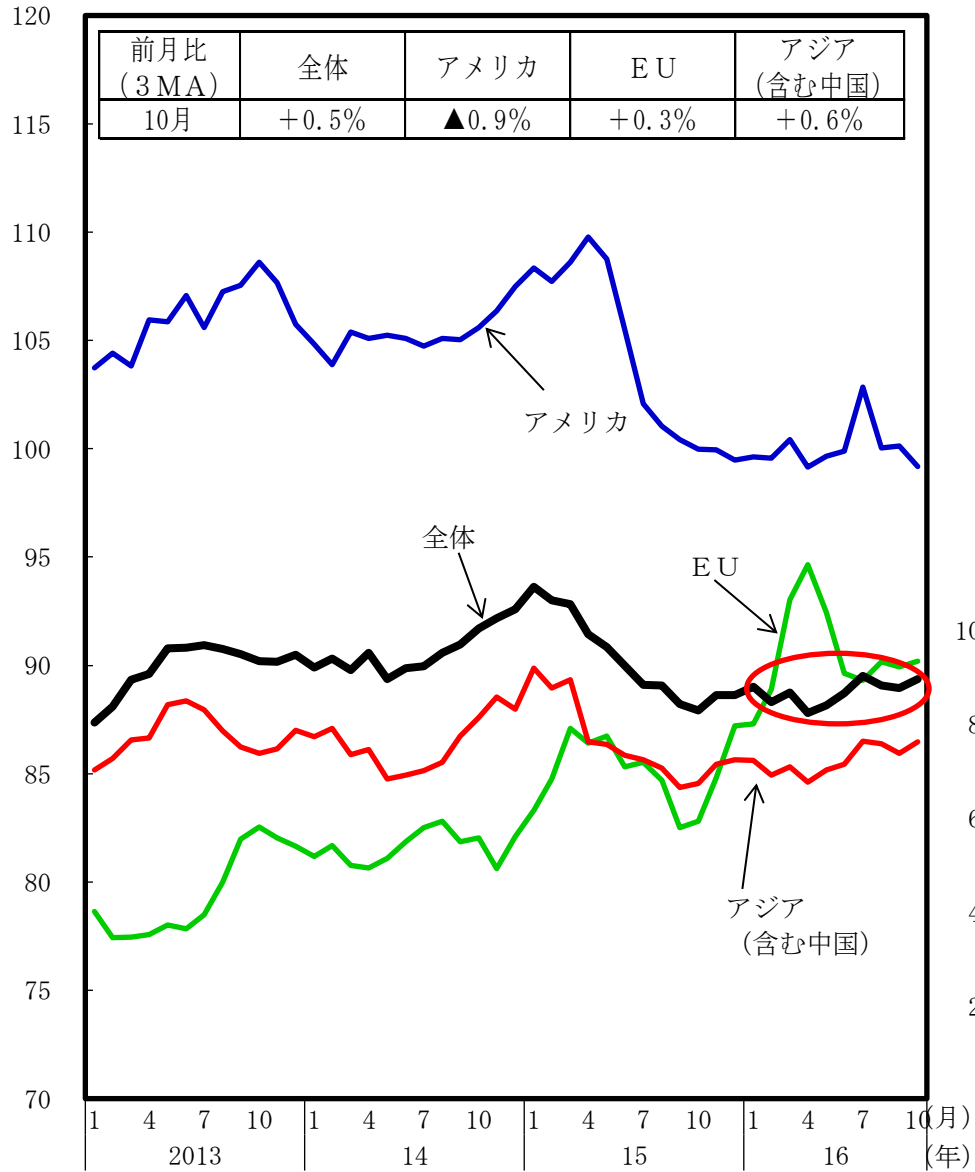
5. 「生鮮食品、石油製品及びその特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」（コア）から石油製品（ガソリン、灯油、プロパンガス）、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

外需：輸出はおおむね横ばい

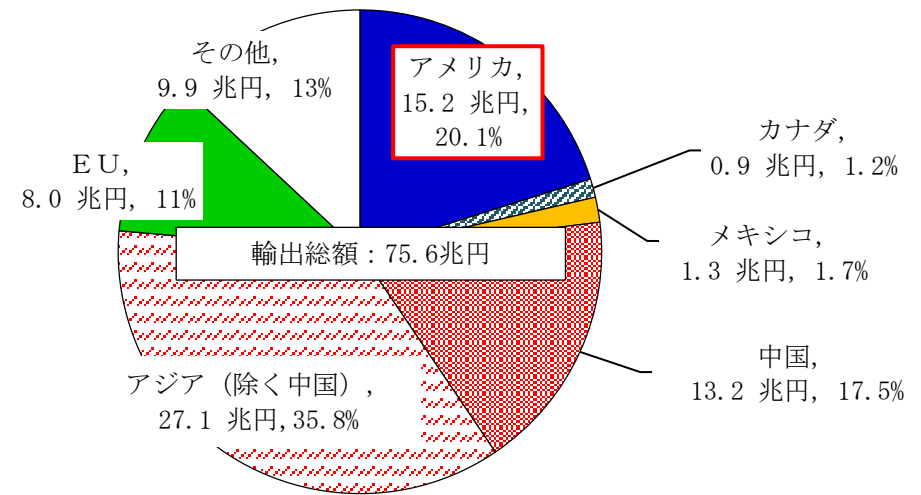
○日本の輸出数量

(2010年=100)

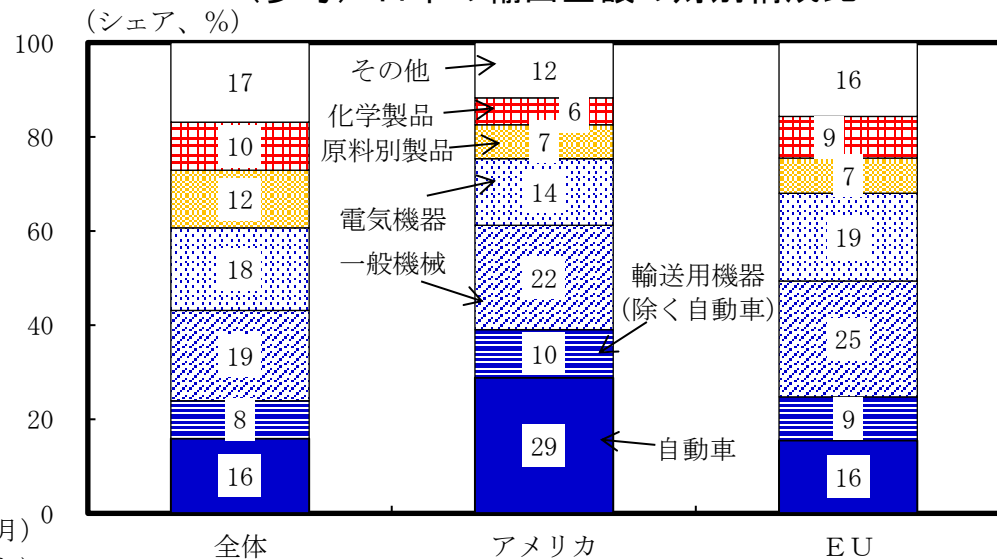


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均。数字は季節調整値(3か月移動平均)の前月比。

(参考) 日本の輸出金額の地域別構成比



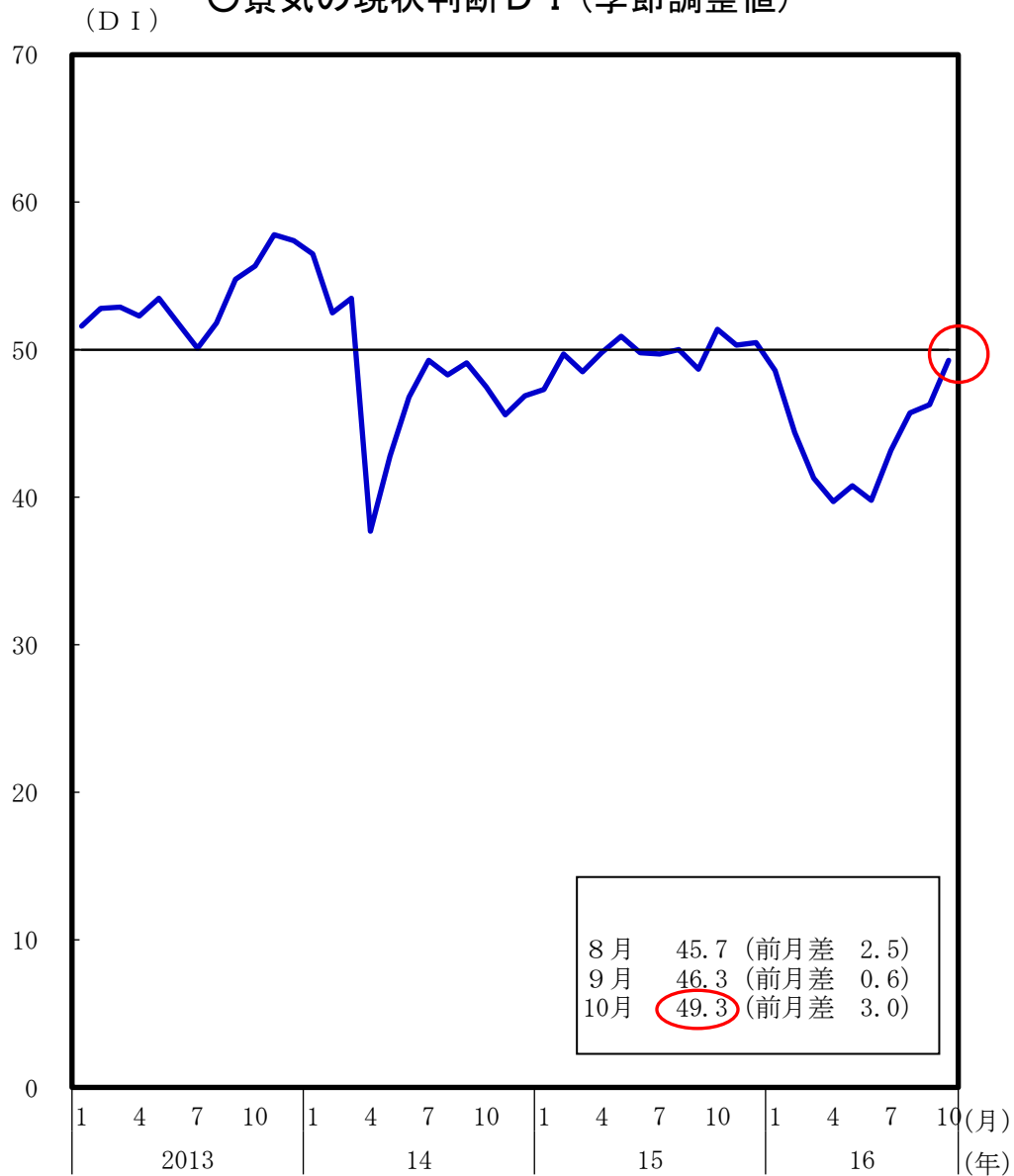
(参考) 日本の輸出金額の財別構成比



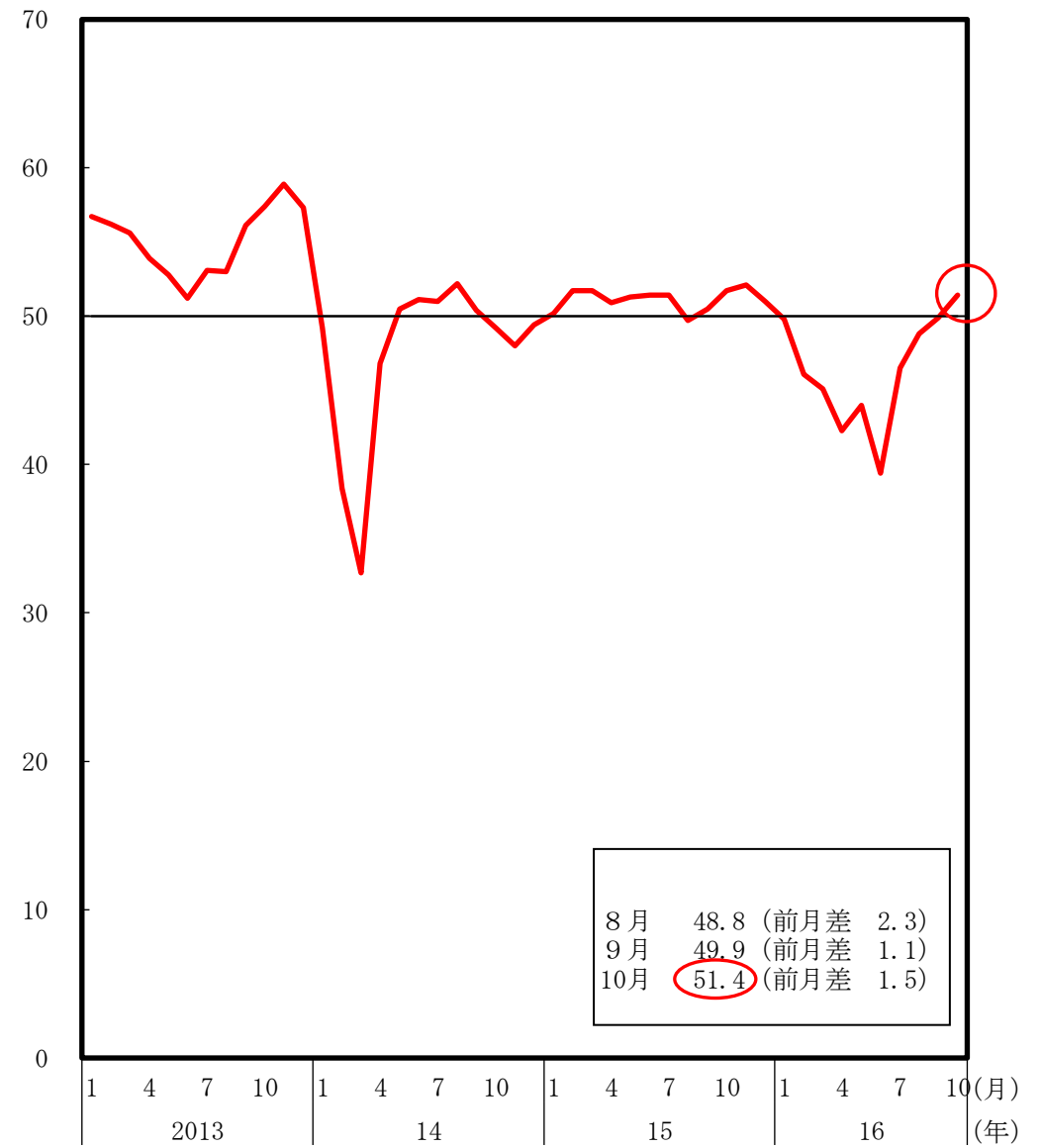
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。2015年における構成比。下図について、輸送用機器(除く自動車)には、自動車の部分品や船舶等が含まれる。自動車部分品の輸出に占めるシェアは、全体が5%、アメリカが6%、EUが5%。

景気ウォッチャー調査

○景気の現状判断D I (季節調整値)



○景気の先行き判断D I (季節調整値)

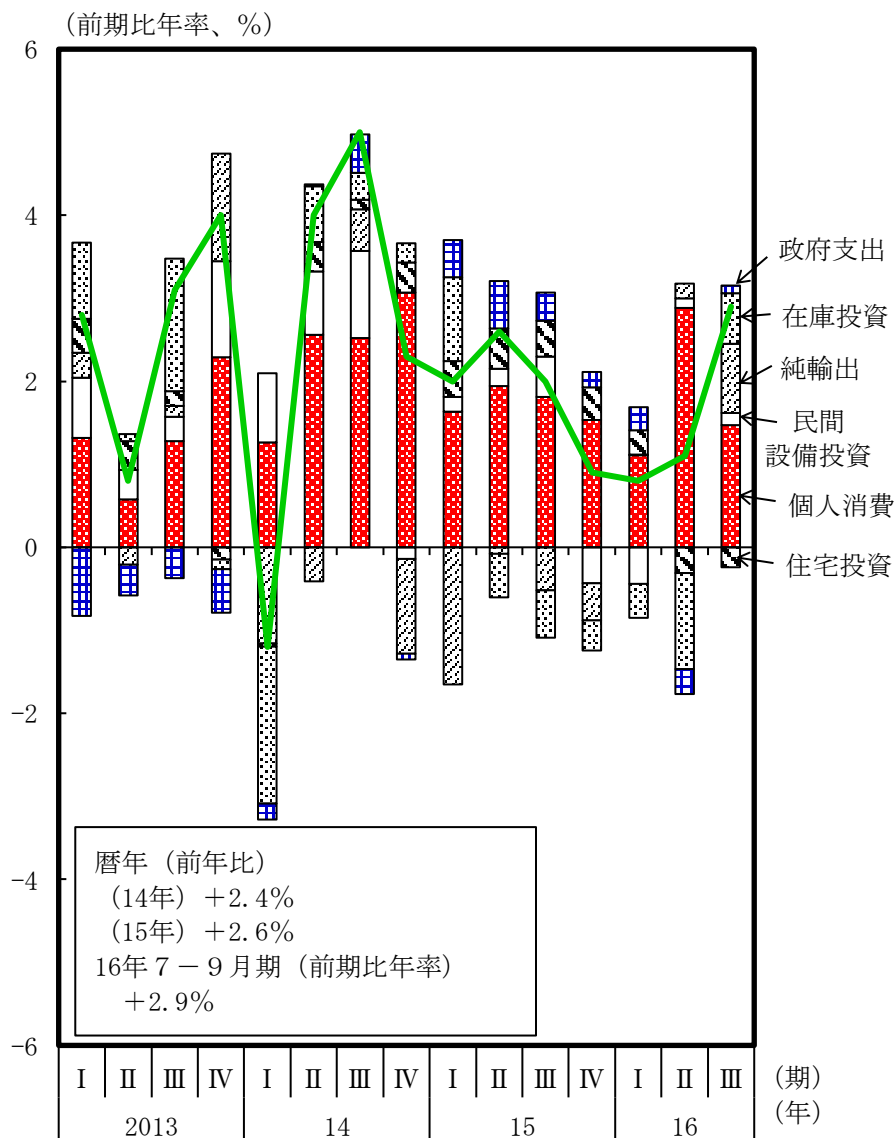


(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2016年10月調査、調査期間:10月25日~31日)を基に作成。

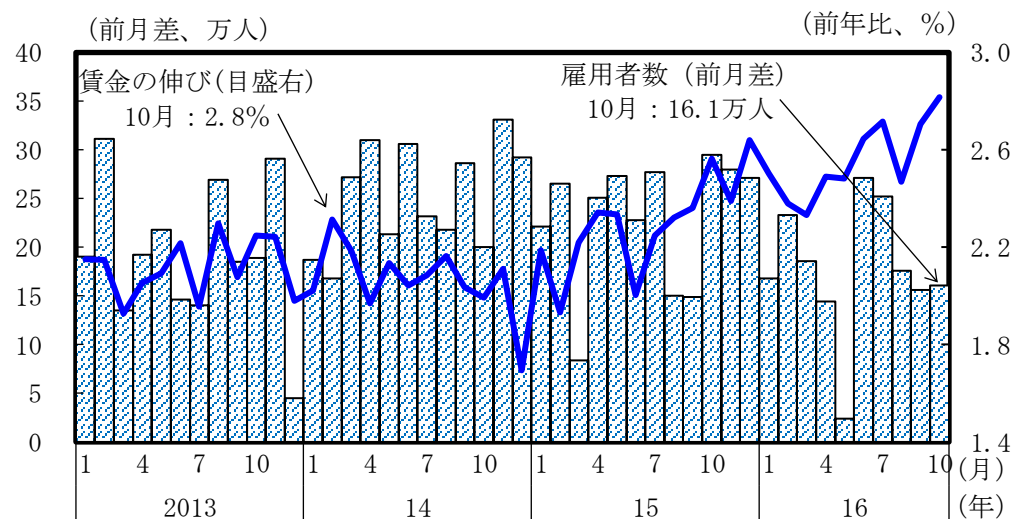
アメリカ経済：景気は回復が続いている

○アメリカの7-9月期実質GDP成長率（前期比年率）

○雇用者数前月差と賃金の伸び



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 2016年7-9月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：1.5、民間設備投資：0.2、住宅投資：▲0.2、在庫投資：0.6、政府支出：0.1、純輸出：0.8。



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。
2. 賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

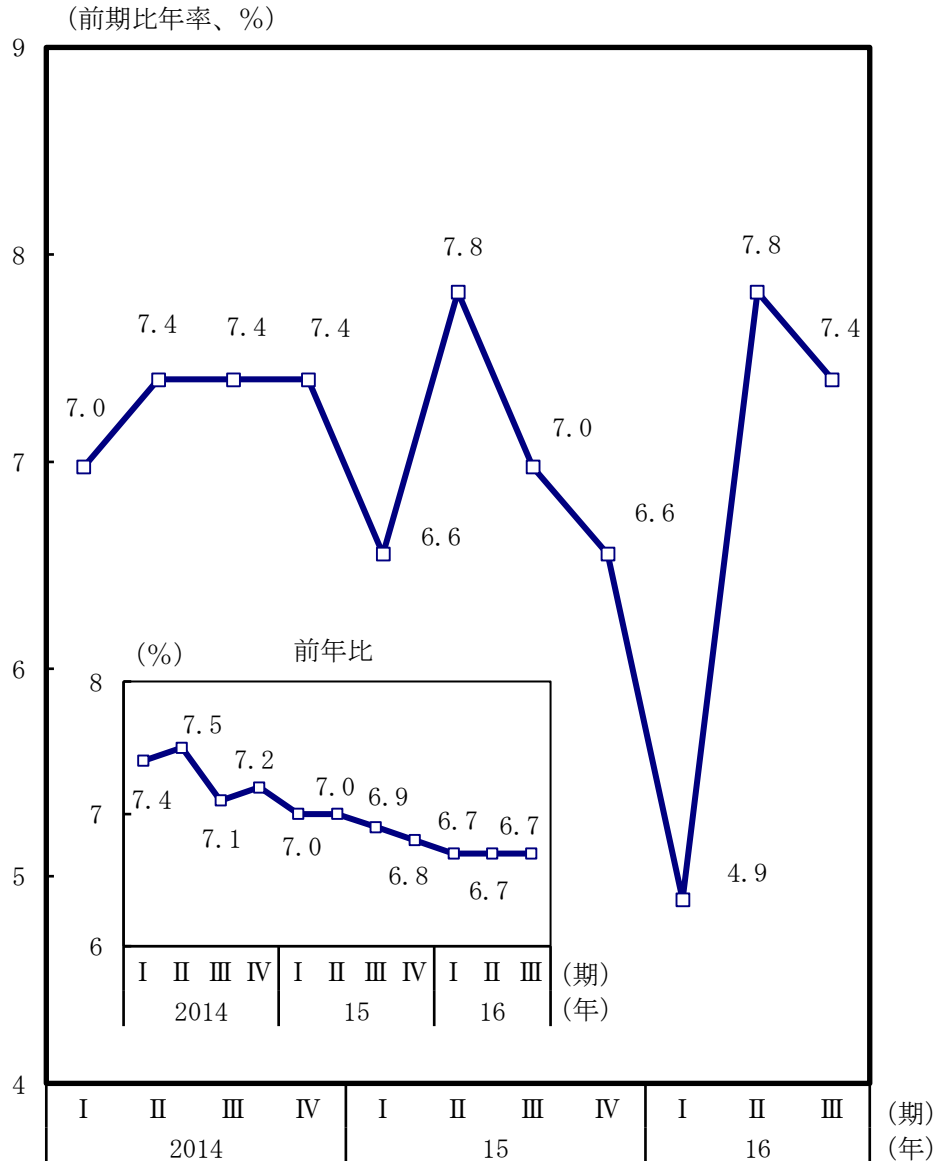
○トランプ次期米国大統領が選挙期間中に表明した経済関連の政策

- 税制改革、通商政策改革、規制緩和等を通じ、4%成長、2,500万人以上の雇用創出を実現
- 税制改革（個人所得税の税率区分を7段階から3段階に簡素化、法人税率は35%から15%に下げ）
- PPPの活用等により、10年間で1兆ドルのインフラ投資の推進
- メキシコ国境に壁を建設するなど、移民政策を厳格化
- TPPからの脱退、NAFTAの再交渉等、通商政策を見直し
- オバマ政権により導入された医療保険制度改革法の廃止

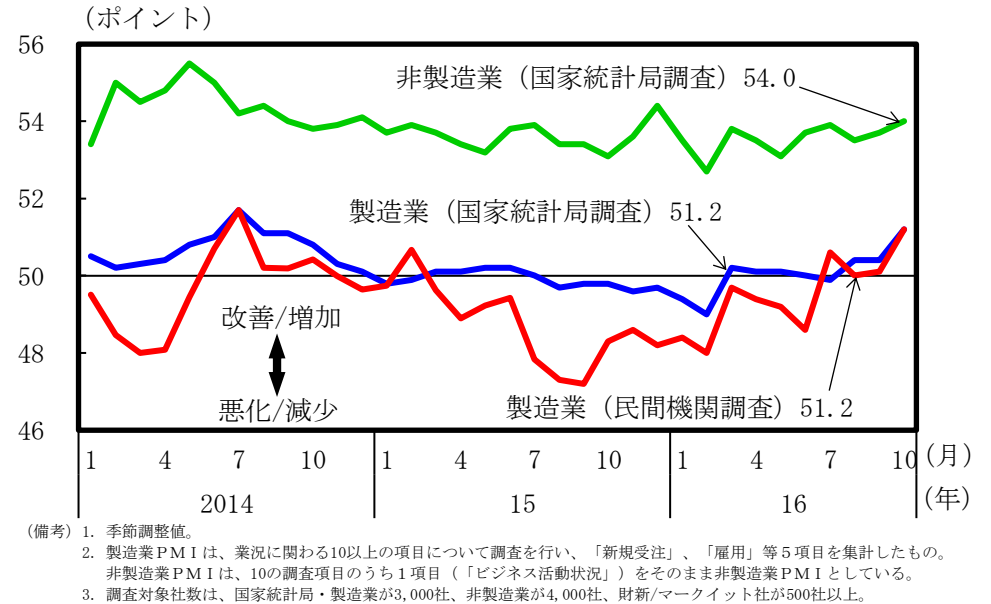
(備考) Donald J. Trump Contract with the American Voterより抜粋。

アジア経済

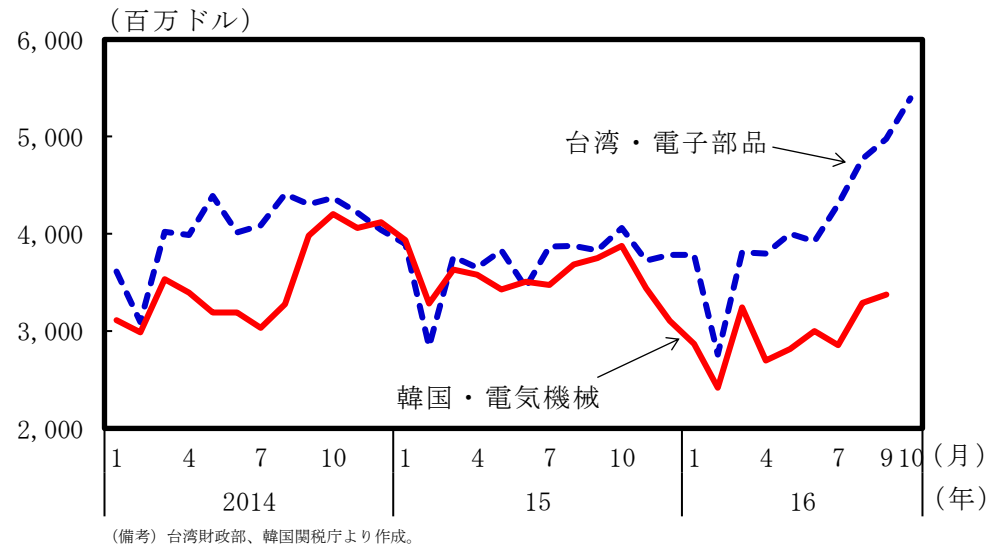
○中国：実質GDP成長率



○中国：企業の景況感指数 (PMI)

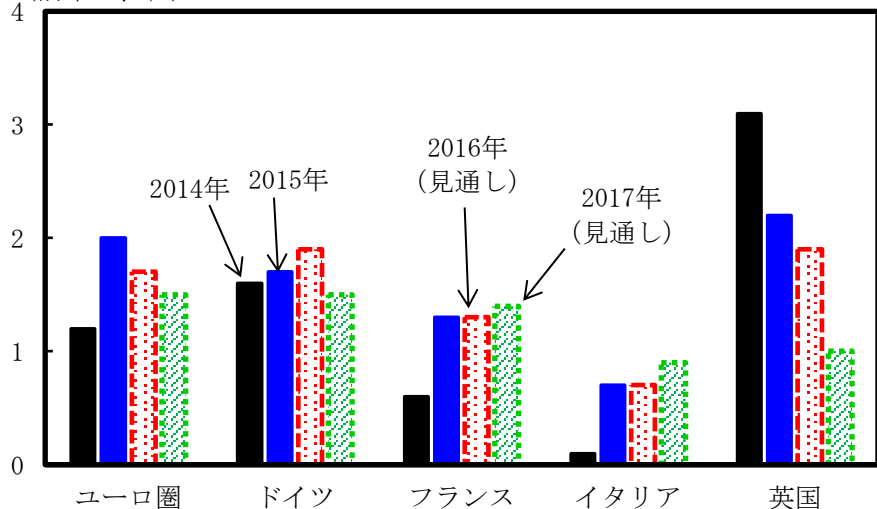


○韓国・台湾の中国向け輸出



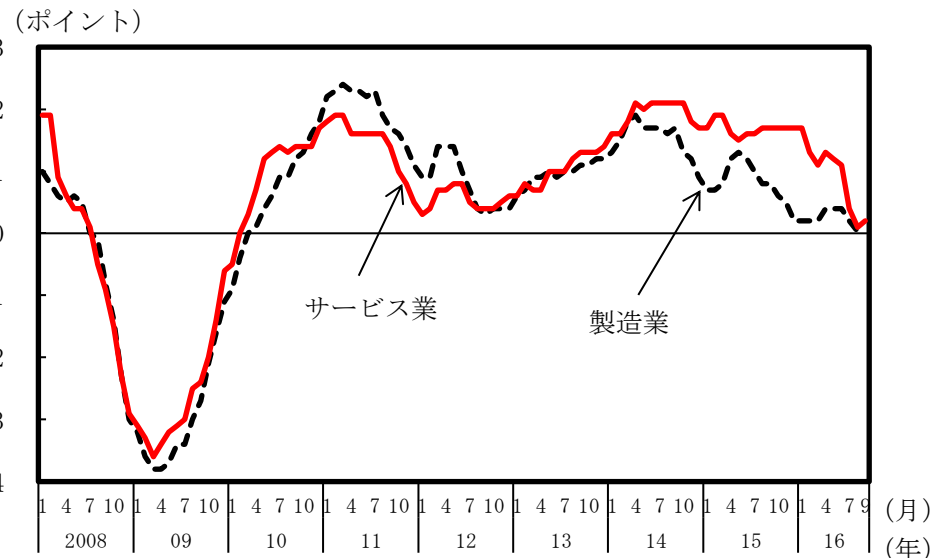
ヨーロッパ経済：ユーロ圏（景気は緩やかに回復）・英国（景気は回復）

○ユーロ圏・主要国の実質GDP成長率と見通し
(前年比、%)



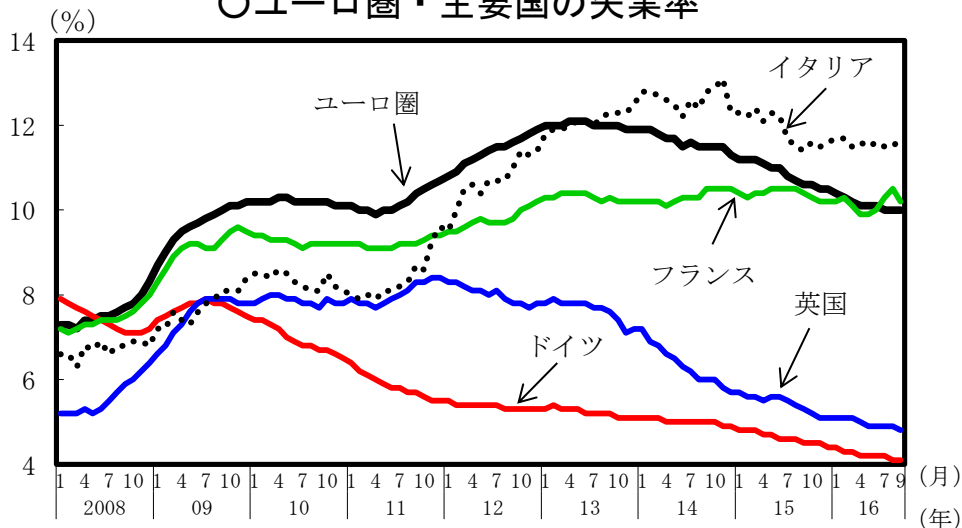
(備考) 1. 欧州委員会より作成。
2. 2016年及び2017年は欧州委員会見通し。

○英国 企業の設備投資意欲



(備考) 1. イングランド銀行“Agents' survey on investment intentions”より作成。
2. 今後12ヶ月の企業の設備投資意欲について調査。
3. 点数は5ポイントから-5ポイントの範囲で回答。

○ユーロ圏・主要国の失業率



(備考) ユーロスタット及び英国統計局より作成。季節調整値。

○欧州の今後の主な政治日程

2016年	12月4日	イタリア憲法改正の国民投票 (上院の立法に関する権限縮小等を問う)
	12月4日	オーストリア大統領選挙 (5月のやり直し選挙)
2017年	1月	英国最高裁の判決 (EU離脱手続に係る議会承認の必要性の有無)
	3月15日	オランダ総選挙
	3月 末まで	英国のEU離脱通告
	4月23日	フランス大統領選挙 (第1回投票)
	5月7日	フランス大統領選挙 (決戦投票)
	8月~10月	ドイツ総選挙

(備考) 各種資料より作成。